

応募いただいた事業所

平成26年度の障害者雇用職場改善好事例募集において、全国78事業所からご応募がありました。入賞事業所以外の応募事業所は以下のとおりです。

	事業所名	都道府県		事業所名	都道府県
1	生活協同組合コープさっぽろ	北海道	37	株式会社 総合キャリアトラスト長野	長野
2	医療法人 溪仁会	北海道	38	合資会社フェニックス	岐阜
3	株式会社 みちのく銀行	青森	39	フジパン株式会社豊明工場	愛知
4	エム物流株式会社 北東北エリア統括部盛岡センター	岩手	40	愛陸商事株式会社	愛知
5	有限会社秋田丸善商事	秋田	41	株式会社 滋賀銀行	滋賀
6	株式会社LIXILビバ ビバホーム矢吹店	福島	42	協栄ビル管理株式会社	京都
7	株式会社日京クリエイト 東日本事業本部	茨城	43	クリーンスペース株式会社	京都
8	株式会社 遠藤照明	栃木	44	株式会社 KYOSO	京都
9	サンデンプライムパートナー株式会社	群馬	45	有限会社 奥進システム	大阪
10	社会福祉法人 元気村	埼玉	46	フジアルテスタッフサポートセンター株式会社	大阪
11	三菱マテリアル株式会社 人財開発センター	埼玉	47	クボタワークス株式会社	大阪
12	SAPハピネス株式会社	埼玉	48	株式会社 NTT西日本ルセント	大阪
13	株式会社 クロテック 千葉北事業所	千葉	49	株式会社 ダイキンサンライズ摂津	大阪
14	株式会社稲穂 東京税関成田航空貨物出張所職員食堂	千葉	50	株式会社ニッセイ・ニュークリエーション	大阪
15	株式会社 イオンファンタジー	千葉	51	オノライティング株式会社	兵庫
16	株式会社 アヴァンティスタッフ	東京	52	一般社団法人 障害者雇用促進センター	奈良
17	アニコム損害保険株式会社	東京	53	株式会社 ビオ・マーケット和歌山センター	和歌山
18	トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京	54	シャープ米子株式会社	鳥取
19	トッパン・フォームズ株式会社	東京	55	株式会社 日立金属安来製作所	島根
20	株式会社シータス&ゼネラルプレス	東京	56	株式会社 ユアーズ	広島
21	有明興業株式会社	東京	57	広島市農業協同組合	広島
22	株式会社 JTBデータサービス	東京	58	サンキ・ウエルビィ株式会社 小規模多機能センター江波	広島
23	株式会社 アイエスエフネットハーモニー	東京	59	セントラル硝子株式会社宇部工場	山口
24	株式会社 インテリジェンス・ベネフィクス	東京	60	株式会社 ハートフルコープとくしま	徳島
25	株式会社 VSNビジネスサポート	東京	61	西村ジョイ株式会社	香川
26	大和ライフプラス株式会社	東京	62	株式会社 平本店	香川
27	株式会社 ワールドビジネスサポート	東京	63	大王製紙保安検査システム株式会社	愛媛
28	大東コーポレートサービス株式会社	東京	64	せるぼ株式会社	高知
29	楽天ソシオビジネス株式会社	東京	65	株式会社 観光ホテル千代田館	佐賀
30	富士ソフト企画株式会社	神奈川	66	社会福祉法人さゆり会	長崎
31	アイテックス株式会社	新潟	67	西九州ハートフルサービス株式会社	熊本
32	アイマーク環境株式会社	新潟	68	株式会社 コーリツ	大分
33	社会福祉法人 萬葉の杜福祉会 朝日山ヶアセンター	富山	69	特定非営利活動法人コリドール会 カフェ・コリドール	宮崎
34	日本郵便株式会社 北陸支社	石川	70	株式会社 エルアクト	鹿児島
35	医療法人千寿会 つくし野病院	福井	71	株式会社 プロトデータセンター	沖縄
36	公益財団法人 山梨厚生会 山梨厚生病院	山梨			

応募状況

1. 都道府県別応募数

都道府県	計
北海道	2
青森	1
岩手	1
宮城	1
秋田	1
山形	1
福島	1
茨城	1
栃木	1
群馬	1
埼玉	3
千葉	3
東京都	15
神奈川県	2
新潟	3
富山	1
石川	1
福井	1
山梨	1
長野	1
岐阜	1
静岡	0
愛知	2
三重	0
滋賀	1
京都	3
大阪	6
兵庫	1
奈良	1
和歌山	1
鳥取	1
島根	1
岡山	0
広島	3
山口	2
徳島	1
香川	2
愛媛	1
高知	1
福岡	0
佐賀	1
長崎	1
熊本	1
大分	1
宮崎	1
鹿児島	2
沖縄	1
合計	78

2. 事業所規模別応募数

事業所規模	計
1,001人～	8
501人～1,000人	10
301人～500人	4
101人～300人	20
56人～100人	8
55人以下	28
合計	78

3. 産業別応募数

業種	計
農業、林業	1
製造業	14
食料品製造業	2
繊維工業	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1
印刷・同関連業	1
窯業・土石製品製造業	1
鉄鋼業	1
非鉄金属製造業	1
はん用機械器具製造業	1
生産用機械器具製造業	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
電気機械器具製造業	1
その他の製造業	1
情報通信業	7
情報サービス業	7
運輸業、郵便業	2
道路貨物運送業	1
郵便業	1
卸売業、小売業	7
各種商品卸売業	1
各種商品小売業	3
飲食料品小売業	1
その他の小売業	2
金融業、保険業	4
銀行業	2
協同組織金融業	1
保険業	1
宿泊業、飲食サービス業	6
宿泊業	1
飲食店	5
生活関連サービス業、娯楽業	1
医療・福祉	9
医療業	3
社会保険・社会福祉・介護事業	6
サービス業(他に分類されないもの)	27
廃棄物処理業	3
職業紹介・労働者派遣業	3
その他の事業サービス業	21
合計	78

4. 部門別応募数

一般企業A(301人以上)	20
一般企業B(300人以下)	36
特例子会社	22
合計	78

1 趣旨

障害者雇用において雇用管理、雇用環境等を改善・工夫し、様々な取組を行っている事業所の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、これを広く一般に周知することにより、事業所における障害者の雇用促進と職域の拡大及び職場定着の促進を図るとともに、障害者雇用に関する理解の向上に資することを目的とします。

2 募集テーマ

平成25年度障害者雇用状況の集計結果によると、民間企業における精神障害者の雇用人数は、2万2,218.5人となり、前年より33.8%の増加となりました。障害者雇用促進法の改正により、次の法定雇用率の見直し時期である平成30年に精神障害者が法定雇用率の算定基礎に追加されることから、精神障害者の雇用は今後も一層進むものと考えられます。

一方、平成20年度障害者雇用実態調査によると、精神障害者の平均勤続年数は他の障害種別に比べて短くなっています。精神障害者は状態に波がある等、各人によって特性が異なり、職場適応に向けて必要となる配慮や支援は各人に合わせて行うことが求められることから、精神障害者に対しては雇入れ時の支援のみならず、雇入れ後の職場定着の支援をどのように行っていくかということが大きな課題になっています。

このような現状から、精神障害者の職場定着等の支援に当たっては、企業が精神障害の特性に関して専門的知見を有するジョブコーチ等の就労支援機関を必要な時に気軽に利用できることが重要です。また、外部からの支援だけでなく、企業内において障害者の就業について知識のある者による職場定着等への取組は、企業の文化、形態、業種等に通じたものとして、有効性が期待できます。さらに、企業内で障害者の就業について知識のある者が、就労支援機関との連携を深め、精神障害者に関する支援ノウハウを吸収していくことにより、自ら行う支援を一層充実させていくことが望まれます。

そこで、平成26年度においては、就労支援機関を活用し、又は、企業内において精神障害者等を支援するために育成した従業員によって取り組んだ、以下に掲げる精神障害者の職場改善好事例を募集します。

- (1) 障害特性に配慮した作業内容の改善や職務内容の再構築、新たな職域の拡大等により能率の向上を図った事例
 - ① ジョブコーチ等が実施した業務遂行状況の分析結果を踏まえ、作業の手順や実施方法の工夫・改善を行い、実施業務の精度や能率の向上を図った事例
 - ② 複数人数による業務実施体制により業務負担の軽減や通院時の配慮等を実施し、働きやすい職場環境を整えてスキルアップ等を進めた事例
 - ③ 各人の職業適性や能力に応じた職務を創出した事例
- (2) 職場環境の改善等により緊張・不安の軽減や体調不良の予防を図った事例
 - ① 就労支援機関との役割分担により社内外で仕事を振り返る機会等を設け、不安やストレスを軽減する相談等を定期的実施し、体調不良の予防を図りつつ職場適応を進めた事例
 - ② 集中して業務に取り組めるような職場環境の改善を図り、業務の精度や能率が向上した事例
 - ③ 体調不良が生じないよう、日誌等による体調面の把握や不調が生じた場合のマニュアルに基づく対応等、体調管理の促進や不調サインを見極めた対処等を図っている事例
- (3) 意欲やモチベーションの向上を図った事例
 - ① 本人の希望を尊重した職場への配置や計画的な業務のステップアップを実施し、能力の発揮に結びついた事例
 - ② 各人に応じた業務目標の設定や達成状況のフィードバックを行い、従業員としての自覚や責任感を育て、能力の発揮やキャリアアップを実現した事例
 - ③ 就労支援機関による相談支援のフォローを受けながら、短時間勤務による雇用から計画的な勤務時間の延長を行った結果、フルタイム勤務が実現した事例
- (4) 企業内における支援者が就労支援機関等の有する支援ノウハウを習得し、職域拡大や職場定着を図った事例
 - ① 就労支援機関から相談手法や工程分析等の支援技術を学んだ社内の支援者が職場改善に取り組み、効果が得られた事例
 - ② 他の企業における支援者等とのネットワークを通じて支援ノウハウを学んだ社内の支援者が職場改善に取り組み、効果が得られた事例

3 主催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

4 後援

厚生労働省

5 応募締切日

平成26年6月2日(月)(必着)

6 応募資格

- (1) 精神障害者を雇用している企業又は事業所。
- (2) 応募時点において、労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

※ 本募集の対象となる精神障害者とは、以下のとおりです。

- ① 精神保健福祉法第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- ② 統合失調症、そううつ病(そう病及びうつ病を含む。)又はてんかんにかかっている者(①に該当する者を除く)

7 応募方法

- (1) 指定の応募用紙を使用し、応募用紙のみで改善の内容が簡潔にわかるようにご記入ください。また、応募用紙の各項目は変更しないでください。なお、参考資料として、図、イラスト、写真等をつけても構いません(添付資料はA4サイズにおさめてください)。但し、学会や研究発表会等で使用した論文、著作本、大量の基礎データを参考資料として用いることはご遠慮ください。
- (2) 応募する事例については、上記2の募集テーマ(1)～(4)の全部又は一部に該当するものとします。
- (3) 応募用紙は、表紙に記載している「提出先・お問い合わせ先」のほか、厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク、地域障害者職業センター、高齢・障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター等で配布します。また、当機構のホームページ(<http://www.jeed.or.jp/>)からダウンロードした用紙も使用できます。
- (4) 応募用紙は、表紙に記載している「提出先・お問い合わせ先」に郵送または電子メールにて提出してください。
- (5) 前年度に入賞した事業所の応募につきましては、前年度と同様の改善事例又は改善内容の一部を変更した事例による応募は原則認めないこととし、新たな改善事例のみ受け付けることとします。

8 賞

優秀な事例には、最優秀賞(厚生労働大臣賞)、優秀賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)、奨励賞(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞)を贈ります。

なお、優秀賞と奨励賞については、部門(一般部門、特例子会社部門)を設け、部門ごとに賞を贈ります。

9 審査

当機構に審査員会を設置し、審査します。なお、審査において同程度の評価を受けた応募事例があった場合は、過去の受賞歴のない事業所を優先的に選定します。

10 表彰

上記の最優秀賞、優秀賞の入賞事業所の表彰式は、平成26年9月に東京で開催する予定です。

11 その他

- (1) 応募の際、事例の対象となる障害者の承諾を得てください。また、障害者の名前の表記については、イニシャルを用いるなど匿名にしてください。
- (2) 応募書類は、返却しません。
- (3) 応募した文書の著作権及びこれに付随する一切の権利は、当機構に帰属するものとします。
- (4) 応募に際して得られた個人情報、当機構が管理し、本募集の実施運営にかかわる作業と障害者雇用の普及・啓発に関する資料送付のみを目的として使用します。
- (5) 応募事例については好事例集としてまとめ、事業所、関係団体等に配布します。このうち、入賞事例については取材を行い、具体的な事例の内容を好事例集へ掲載するとともに、当機構のホームページにも掲載します。

【審査員の構成】

審査員名	所 属	役 職
遠藤 和夫	一般社団法人日本経済団体連合会 労働政策本部	主 幹
鈴木 修	特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん	代 表 理 事
中川 正俊	田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科	教 授
畑 俊一	厚生労働省職業安定局雇用開発部 障害者雇用対策課地域就労支援室	室 長
吉光 清	九州看護福祉大学看護福祉学部社会福祉学科	学 科 長
清川 啓三	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	理 事

(敬称略五十音順、所属・役職は平成26年8月5日現在)

平成26年度障害者雇用職場改善好事例の厚生労働大臣賞受賞者について

「障害者雇用職場改善好事例募集」の趣旨

障害者雇用事業所で行われている雇用管理や雇用環境の改善等の様々な取組の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、優秀事例を表彰するとともに、広く一般に周知することによって、企業における障害者の雇用と職域の拡大及び職場定着の促進を図るとともに、障害者雇用に関する理解の向上を図る。

※ 平成26年度は支援機関の活用や企業内における専門人材の育成等による精神障害者の職場改善好事例を募集

最優秀賞 (厚生労働大臣賞) (計1件)

都道府県	事業所名	講評
東京都	第一生命チャレンジド株式会社	精神保健福祉士、社会福祉士、ジョブコーチなどを職場定着推進室に配置し、障害のある社員の育成のためのサポートや、全社員に対する研修を行っている。精神障害のある社員が有する職場でのさまざまな不安を解消し、業務を円滑に進めるため、目標管理制度の活用、チーム制度の導入、突発的な課題に対するタイムリーな対応などの取組が行われている。安定した支援体制のもとで、工夫・改善を重ねた取組を通じて、社員全体の安心感が醸成されているほか、精神障害者本人の新たな業務にチャレンジする意欲の醸成や、職業人としての自信の獲得に寄与しており、他の企業にとって大いに参考となる。

平成26年度 障害者雇用職場改善好事例の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞受賞者について

優秀賞 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞) (計2件)

都道府県	事業所名	講評
新潟県	新潟ワコール縫製株式会社	障害のある社員の増加に伴い、障害者職業生活相談員、企業内のジョブコーチなどの配置を増やし、各々の役割を明確化した社内体制を確立している。企業内の専門人材が業務の適性配置、課題や小さな変化などを把握するとともに、障害のある社員の所属部署担当者が参集する会議において課題解決を図るなど、きめ細やかな支援が評価された。
山口県	T H K 株式会社 山口工場	精神疾患により休職中の社員の職場復帰に向けて、本人の不安軽減のため復職前に支援機関と相談し適切な業務を検討し、復職後には企業内のジョブコーチが本人と面談するなどして作製した緻密な計画により職場定着を図っている点が評価された。また、支援機関に講師を依頼し研修会を開催するなどして、企業内の専門人材のスキルアップにも取り組んでいる。





奨励賞

(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞) (計4件)

都道府県	事業所名	講評
宮城県	農業生産法人 株式会社G R A	障害者雇用の経験がなく不安が大きかったため、支援機関に要請し、障害についての理解促進や受入体制の整備に向けて勉強会を開催したほか、支援機関のジョブコーチと作業スケジュールの作成などを行っている。支援機関を活用し、社員ミーティングを重ねるなかで徐々に社内体制を整え、精神障害者が安心して働ける環境作りを行っていることが評価された。
山形県	株式会社ヨークベニマル 大野目店	障害者雇用を増やす方針があったが、精神障害者の雇用はなく、不安を抱えていたため、支援機関のジョブコーチによる支援を活用し、指示系統を固定化し、指示書の作成を的確に行うなど、初めて精神障害者を雇用する事業所に参考となる取組が評価された。
神奈川県	グリーンビジネスオペレーションズ株式会社	社員数が増加し障害特性が多様化するなかで、社員が能力を十分に発揮できるよう支援機関と連携し、定期的な面談を丁寧に行うとともに、障害特性を踏まえた業務分担や疲労への配慮に取り組んでいる。障害者を主体とする業務運営を行うためリーダー&サブリーダー制度を導入するなど、精神障害者の職場定着に向けて今後の展開が期待される点が評価された。
鹿児島県	生活協同組合コープ かごしま 産直センター	産直センターの障がい者雇用責任者、障害者職業生活相談員が核となり、本部障がい者担当者・人事教育部や他センターと支援機関が連携し、職場定着に向けた取組を行っている。障害者の支援体制の強化のほか、ミーティングなど個別対応も丁寧に行われているなど、今後の職場定着が期待される点が評価された。

